

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	バーチャレクス・ホールディングス株式会社
【英訳名】	Virtualex Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 栄樹
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】	03(3578)5300
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 黒田 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】	03(3578)5300
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 黒田 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,730,070	2,978,983	5,509,273
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	20,726	4,275	42,716
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	12,474	15,506	7,884
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,157	13,259	8,033
純資産額 (千円)	988,405	971,633	983,281
総資産額 (千円)	2,402,909	2,206,033	2,297,212
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	4.25	5.28	2.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.21	-	2.66
自己資本比率 (%)	41.1	44.0	42.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,466	157,696	88,296
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	110,584	76,435	205,668
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	296,338	108,568	408,367
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	630,864	336,615	363,922

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.48	13.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第21期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果もあり、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済は通商問題が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動に留意する必要もあるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループはテクノロジーを基盤として、バーチャレクス・コンサルティング株式会社はCRMをビジネスのドメインに、株式会社タイムインターメディアはWeb、文教・教育などをビジネスのフィールドとして、当社グループの持つコンサルティング、IT、アウトソーシングのノウハウを活用したトータルな支援を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,978,983千円（前年同四半期9.1%増）、営業利益873千円（前年同四半期96.5%減）、経常損失4,275千円（前年同四半期は経常利益20,726千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失15,506千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益12,474千円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

IT&コンサルティング事業では、バーチャレクス・コンサルティング株式会社でのコンサルティングサービス、CRM製品提供が新規案件を着実に獲得する等、順調に推移しました。その結果売上高は1,586,441千円（前年同四半期4.9%増）、セグメント利益は221,155千円（前年同四半期2.8%増）となりました。

アウトソーシング事業は、ストックビジネスとして着実に成長を続けております。その結果、売上高は1,392,542千円（前年同四半期14.3%増）、セグメント利益は241,155千円（前年同四半期17.6%増）となりました。

##### 財政状態

##### （資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より91,179千円減少し、2,206,033千円となりました。これは主に、前連結会計年度末より受取手形及び売掛金が70,134千円減少したこと等によるものであります。

##### （負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末より79,531千円減少し、1,234,399千円となりました。これは主に、長期、短期含む借入金が110,180千円減少したこと等によるものであります。

##### （純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失15,506千円を計上したこと等により、前連結会計年度末より11,647千円減少し純資産は971,633千円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ27,307千円減少し、四半期末残高は336,615千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、157,696千円（前年同期は28,466千円の支出）であります。これは主に、減価償却費71,394千円、売上債権の減少70,134千円があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、76,435千円（前年同期は110,584千円の支出）であります。これは主に、無形固定資産の取得による支出28,551千円、投資有価証券の取得による支出26,202千円があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、108,568千円（前年同期は296,338千円の支出）であります。これは主に、短期借入金の減少額50,000千円、長期借入金の返済による支出60,180千円があったことによるものであります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額はありません。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,980,000
計	10,980,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,941,053	2,941,153	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	2,941,053	2,941,153	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日 (注)1	3,100	2,941,053	806	597,835	806	301,389

(注)1.新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

2.平成30年10月1日から10月31日の間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ26千円増加しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
シンプレクス株式会社	東京都港区虎ノ門1-23-1	438,900	14.92
丸山 栄樹	東京都調布市	382,400	13.00
SBSホールディングス株式会社	東京都墨田区太平4-1-3	140,400	4.77
バーチャレクス従業員持株会	東京都港区虎ノ門4-3-13	126,400	4.29
黒田 勝	東京都調布市	90,000	3.06
丸山 勇人	東京都多摩市	72,000	2.44
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館6階	55,400	1.88
佐藤 孝幸	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	42,370	1.44
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	38,700	1.31
飯塚 仁志	東京都板橋区	36,000	1.22
計	-	1,422,570	48.36

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,940,100	29,401	-
単元未満株式	普通株式 953	-	-
発行済株式総数	2,941,053	-	-
総株主の議決権	-	29,401	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	363,922	336,615
受取手形及び売掛金	755,559	685,425
開発事業未収入金	101,098	156,215
仕掛品	9,788	20,018
前払費用	71,633	78,929
その他	93,725	25,020
流動資産合計	1,395,728	1,302,224
固定資産		
有形固定資産	88,050	98,647
無形固定資産		
ソフトウェア	230,893	198,662
ソフトウェア仮勘定	-	3,124
のれん	254,702	240,285
その他	3,820	3,820
無形固定資産合計	489,416	445,892
投資その他の資産	324,017	359,268
固定資産合計	901,484	903,808
資産合計	2,297,212	2,206,033
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	196,391	146,646
短期借入金	100,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	112,034	103,708
未払金	214,255	222,028
未払法人税等	13,281	22,593
賞与引当金	122,501	129,507
その他	215,733	272,012
流動負債合計	974,198	946,497
固定負債		
長期借入金	327,925	276,071
その他	11,807	11,831
固定負債合計	339,732	287,902
負債合計	1,313,930	1,234,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	597,029	597,835
資本剰余金	300,583	301,389
利益剰余金	85,268	69,761
株主資本合計	982,882	968,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	398	2,645
その他の包括利益累計額合計	398	2,645
純資産合計	983,281	971,633
負債純資産合計	2,297,212	2,206,033

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,730,070	2,978,983
売上原価	2,115,833	2,301,758
売上総利益	614,237	677,225
販売費及び一般管理費	588,923	676,351
営業利益	25,314	873
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	13
その他	1,026	447
営業外収益合計	1,048	461
営業外費用		
支払利息	3,823	1,840
支払手数料	1,434	633
為替差損	377	177
投資事業組合運用損	-	2,958
営業外費用合計	5,636	5,610
経常利益又は経常損失( )	20,726	4,275
特別損失		
固定資産除却損	210	-
特別損失合計	210	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	20,516	4,275
法人税、住民税及び事業税	5,171	11,017
法人税等調整額	2,870	214
四半期純利益又は四半期純損失( )	12,474	15,506
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	12,474	15,506

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	12,474	15,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	682	2,247
その他の包括利益合計	682	2,247
四半期包括利益	13,157	13,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,157	13,259
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	20,516	4,275
減価償却費	54,927	71,394
資産除去費用	2,901	2,933
のれん償却額	14,417	14,417
貸倒引当金の増減額( は減少)	86	-
賞与引当金の増減額( は減少)	3,691	7,006
受取利息及び受取配当金	21	13
支払利息	3,823	1,840
支払手数料	1,434	633
為替差損益( は益)	377	177
投資事業組合運用損益( は益)	-	2,958
固定資産除売却損益( は益)	210	-
売上債権の増減額( は増加)	17,046	70,134
開発事業未収入金の増減額( は増加)	61,957	55,117
たな卸資産の増減額( は増加)	31,521	10,230
前払費用の増減額( は増加)	5,853	7,295
仕入債務の増減額( は減少)	141,718	49,745
未払費用の増減額( は減少)	15,086	2,898
未払消費税等の増減額( は減少)	9,328	21,477
前受金の増減額( は減少)	25,616	67,731
預り金の増減額( は減少)	26,219	2,973
その他	384	55,627
小計	8,174	146,776
利息及び配当金の受取額	21	13
利息の支払額	3,983	1,935
手数料の支払額	1,434	633
法人税等の支払額	14,895	13,665
法人税等の還付額	-	27,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,466	157,696
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	37,344	13,917
無形固定資産の取得による支出	42,635	28,551
投資有価証券の取得による支出	28,690	26,202
貸付けによる支出	-	4,282
貸付金の回収による収入	450	180
敷金及び保証金の差入による支出	2,122	3,537
定期預金の増減額( は増加)	900	-
子会社株式の取得による支出	991	-
保険積立金の積立による支出	149	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,584	76,435
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	186,684	50,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	154,430	60,180
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,224	-
株式の発行による収入	-	1,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	296,338	108,568
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	435,389	27,307
現金及び現金同等物の期首残高	1,066,254	363,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	630,864	336,615

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
役員報酬	79,770千円	86,400千円
給料	132,303	139,081
賃借料	49,713	53,884
賞与引当金繰入額	18,466	20,368

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	633,864千円	336,615千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,000	-
現金及び現金同等物	630,864	336,615

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,511,689	1,218,380	2,730,070	2,730,070
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	1,511,689	1,218,380	2,730,070	2,730,070
セグメント利益	215,118	205,140	420,259	420,259

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	420,259
全社費用(注)	394,945
四半期連結損益計算書の営業利益	25,314

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,586,441	1,392,542	2,978,983	2,978,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	1,586,441	1,392,542	2,978,983	2,978,983
セグメント利益	221,155	241,155	462,311	462,311

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	462,311
全社費用(注)	461,437
四半期連結損益計算書の営業利益	873

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	4円25銭	5円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	12,474	15,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	12,474	15,506
普通株式の期中平均株式数(株)	2,937,953	2,938,664
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円21銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	22,484	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

バーチャレクス・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島津 慎一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているバーチャレクス・ホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、バーチャレクス・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。